

# 通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒を含む 学習指導体制づくり

○大矢 浩史  
(垂井町立府中小学校)

KEY WORDS : 学習指導体制モデル 学級のアセスメント 組織的対応

(目的)

現在、公立小中学校の通常学級には、学習面や行動面の支援を必要とする児童生徒が 6.5%在籍しており、それらの児童生徒に対応することが求められている。こうした状況に対して、学級のアセスメントや支援方法に関する研究知見（国立特別支援教育総合研究所，2010）はあるが、学校の組織的対応に活用するには至っていない。そこで、本研究では、学級のアセスメントを行い、それを管理職（教頭）が整理して学習指導についての全体方針を立て、担任等への研修や助言、支援員の効果的な活用を行うことで、特別な支援を必要とする児童生徒を含む学習指導体制モデルを開発する。

(方法)

- (1) 倫理的配慮：A 大学大学院教育学研究科教職実践開発専攻研究倫理ガイドラインに基づいて、学校長・対象者に、調査の趣旨や内容、協力の自由、個人情報保護、データの管理と解析後の破棄、研究成果の報告や公開に関する説明を示し、同意者が参加した。
- (2) 対象者：B 町立小学校児童 2 年～6 年 7 学級 在籍 169 名、担任 7 名。
- (3) 学級のアセスメント：X 年 7 月に実施。
- ①管理職（教頭）による学級のアセスメントの実施・分析・整理。

- ②学級のアセスメント結果シート（図 1）を基に管理職（教頭）、教務主任、特別支援教育コーディネーターによる学習指導体制の協議。
- ・学級のアセスメント結果シートに基づく全校や学級の状況の把握
- ・学習指導体制の整備（人的資源・物的教育資源・情報提供）
- ・対象学級への方針  
学級の児童の多くに見られる困難（聞く・話す・読む）については集団を対象とした配慮、一部の児童には見られる困難（書く・計算）については集団の中での個別的支援を行う。

- ③対象学級への助言（5 年 1 学級 25 名、特別な支援を必要とする児童 5 名、算数授業）。
- ④全校への研修（教頭通信等）。
- (4) 評価分析方法  
担任には 7 月、11 月、児童には 6 月、7 月、11 月に以下の

- 評価を行い分析した。
- ・担任の意識と実践：授業実践（国立特別支援教育総合研究所，2010）36 項目 4 件法の評価
- ・児童生徒の学習状況：算数自己効力感（松浦，2004）8 項目 6 件法の評価
- ・社会的妥当性：管理職、教務主任、特別支援教育コーディネーターに学習指導体制の 5 項目 4 件法の評価

(結果)

- (1) 対象学級の担任の授業実践が向上し、特別な支援を必要とする児童を含む算数自己効力感は向上した（図 2）。
- (2) 全校の教員や児童にも同様な傾向がみられた。

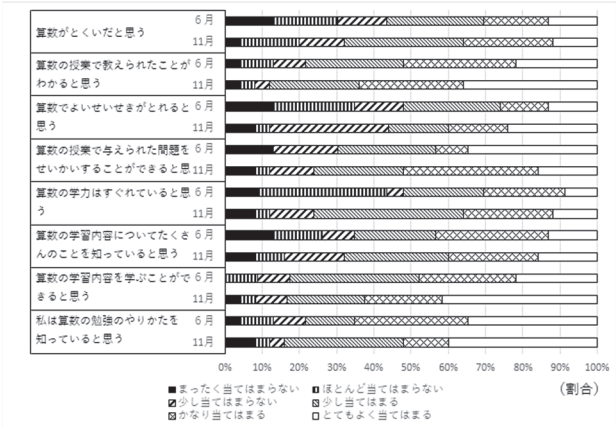


図 2 対象学級児童を対象としたアンケートの回答

- (3) 社会的妥当性の評価は肯定的で、全体方針を立てて担任等に具体的な研修や助言ができたという意見があった。

(考察)

本研究では、学級のアセスメントを基に、管理職（教頭）がそれを分析・整理し、人的資源・物的教育資源・情報提供に関する全体方針を立ててから、各学級に担任等への研修や助言と支援員の活用の改善を行った。その結果、対象学級担任の授業実践が向上した。また、特別な支援の必要な児童を含む児童の自己効力感が向上し、全校でも妥当性が確認された。以上から、学級のアセスメントを基に、管理職（教頭）が学習指導体制の整備に関する全体方針を立ててから具体的な支援を行うことが、担任の授業実践の向上と児童の自己効力感の向上につながることが確認された。算数以外の教科での学習指導の効果の検証、担任の実践向上に応じた研修や助言、推進者の移行が課題である。

(文献)

- 1) 国立特別支援教育総合研究所(2010)：小・中学校等における発達障害のある子どもへの教科教育等の支援に関する研究。平成 20～21 年度研究成果報告書。
- 2) 松沼光泰(2004)：テスト不安、自己効力感、自己調整学習及びテストパフォーマンスの関連性。教育心理学研究，52，426-436。